

事務事業名		健康増進事業(各種がん検診)		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和42 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																
	施策名	17 生涯にわたる健康づくりの推進																		
	基本事業名	01 保健・予防活動の充実																		
根拠法令		健康増進法		<table border="1"> <tr> <th colspan="5">予算科目</th> </tr> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>04</td> <td>01</td> <td>01</td> <td>09</td> </tr> </table>		予算科目					会計	款	項	目	事業	01	04	01	01	09
予算科目																				
会計	款	項	目			事業														
01	04	01	01			09														
所属	部課名	生活福祉部健康推進課																		
	課長名	菅原 松子																		
	係名	成人保健係	電話 0192-27-1581																	
	担当者	及川 里枝	内線 -																	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(1) 検診対象者である住民に対して、各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん)の受診票を送付する。前立腺検診については健康診査の通知とあわせて案内。

(2) 具体的な業務
 ①検診日程調整、②受診票作成・発送、③検診当日の受付・会計事務、④結果発送、⑤統計処理、⑥報告

(3) 事業費は検診委託機関への委託料や必要物品購入費などに支出する。

(4) 本事業は、平成20年度から健康増進法に基づく保健事業として実施している。

(5) 平成21年度に次年度の検診受診意向調査はがきを受診票に取り入れたことにより受診希望者数を把握できた。

(6) 平成21年度から前立腺がん検診を健康診査関連事業から各種がん検診事業へ移行

(7) 平成21年度から、特定年齢の女性に無料クーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨を促す、国の補助事業を開始。平成26年度は「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」として実施。

総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計 (A)	0	
	人件費	正規職員従事人数	
	延べ業務時間		
	人件費計 (B)	0	
トータルコスト(A)+(B)		0	

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) (1) 精密検査受け入れ医療機関の負担分散のため。対象地区を大腸がん検診年4回、胃がん検診年2回に分けて実施。(2)乳がん検診・子宮がん検診に予約者限定日を設け、住民サービスの向上につながった。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) (1) 検診の通知送付対象者の見直し。過去3年間(乳・子宮は4年)に検診受診歴のある者及び節目年齢の者に対し送付する。 (2) その他検診内容等には変更なし。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称	単位			
					ア	検診の受診者数	人		
					イ				
					ウ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ①胃がん検診:35歳以上の男女、②大腸がん検診:40歳以上の男女、③肺がん検診:40歳以上の男女、④子宮がん検診:20歳以上の女性、⑤乳がん検診:40歳以上の女性、⑥前立腺がん検診:50歳以上の男性					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称	単位			
					カ	検診対象者数	人		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (1) がんを早期に発見し、早期治療につなげる。 (2) 検診受診をきっかけに、健康に対する意識を向上させる。					キ				
					ク				
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) がんによる死亡者を減少させる。					名称	単位			
					サ	検診受診率	%		
					シ				
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費	財源内訳	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
			千円	3,348	1,322	1,028	1,008	108	1,008
			千円						
			千円						
			千円	2,585	3,979	6,230	6,056	5,979	8,177
			千円	18,303	29,213	32,225	34,149	32,067	34,423
	一般財源	千円	24,236	34,514	39,483	41,213	38,154	43,608	
	事業費計(A)	千円							
	人件費	正規職員従事人数	人	11	10	12	11	11	11
	延べ業務時間	時間	2,218	2,375	2,410	2,175	2,075	2,218	
	人件費計(B)	千円	8,872	9,500	9,640	8,700	8,300	8,872	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	33,108	44,014	49,123	49,913	46,454	52,480
⑤活動指標		ア	人	7,024	11,454	12,457	12,808	13,071	32,719
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	65,438	60,555	60,414	62,386	62,413	65,438
		キ						0	0
		ク							
⑦成果指標		サ	%	10.7	18.9	20.6	20.5	19.2	50
		シ							
		ス							

事務事業ID	0275	事務事業名	健康増進事業(各種がん検診)
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

老人保健法により、がんの死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められた。(現在は健康増進法による)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・一次検診の受診率の向上とあわせ、精密検査の受診率向上が課題となっている。
- ・国の指針により、検査方法や対象者の有効性が見直されており、今後国の指針等が変更に見直ししていく必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・国の目標に準じた検診受診率の向上(受診率50%)
- ・検査内容に応じた女性職員の対応(マンモグラフィ検査の女性技師の希望)
- ・防災無線を活用した検診日程の周知の要望

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	がんの予防、早期発見・治療により生涯にわたる健康づくりにつながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	健康増進法により、がんの死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められている。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	国の指針に基づく対象者に対して実施している。	
効率性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	精密検査を確実に受診することで、早期発見、早期治療につながることから一次検診の受診率向上とあわせ、精密検査の受診率の向上を図っていく必要がある。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	個人の負担を可能な限り軽減した上で、受診対象者に等しく受診機会を提供することはこの事業以外になく、住民のがんによる死亡を減少させることはできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	検診車により地域をまわる検診体制と、専門の検診機関を利用した検診は、住民サービスと検診の精度管理の上で最良の方法である。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	職員の事務量を軽減するため人件費を削減しようとする、検診委託機関に全てを依頼することになるため事業費は高くなる。また、外部への事業費を削減しようとするとその分の事務を職員が処理することになり、人件費がかかる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	通知発送にかかる業務を見直し、通知発送対象者を検診の通知送付対象者の見直し。過去3年間(乳・子宮は4年)に検診受診歴のある者及び節目年齢の者に変更する。これにより、帳票や封筒にかかる費用とあわせ、業務に係る時間の削減につながる。検診に従事する職員は、問診などの専門知識と個人負担金徴収等の責任を伴う業務が要求されるため、現状の対応が望ましい。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	受診者から一部負担金を徴収して費用負担の適正化に努めている。	

事務事業ID	0275	事務事業名	健康増進事業(各種がん検診)
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・精密検査の受診率向上に向けての取り組みが必要。 ・通知発送対象者の見直しにより、帳票や封筒にかかる費用とあわせ、業務に係る時間の削減につながる。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・通知発送対象者の見直しによる、発送業務の効率化を図る ・精密検査未受診者に対する受診勧奨及び指導 ・一次検診の各機会をとらえた周知 ・働き盛り世代が受診しやすい曜日や時間を考慮した検診実施		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・近年受診率等の向上等につながっていないため、受診しやすい実施方法や時間設定など、住民のニーズを具体的に把握することが必要。また情報の周知にあわせ、健康づくり推進員等の協力を得ながら、住民に対し、がんについて知識の普及啓発を行っていく。																																	

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	健康推進課長
	菅原松子

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている		②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																																
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 受診率の向上を図りながら、健康管理意識の向上を目指すべきである。対象住民への啓発により、受診率の向上が期待できる。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																																
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																																
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 受診率の向上を図るとともに、保健指導の実施により市民の健康管理意識の普及啓発に努める必要がある。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																														
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																		
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上																																	
	維持		●	×																														
	低下		×	×																														

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項